

堺市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

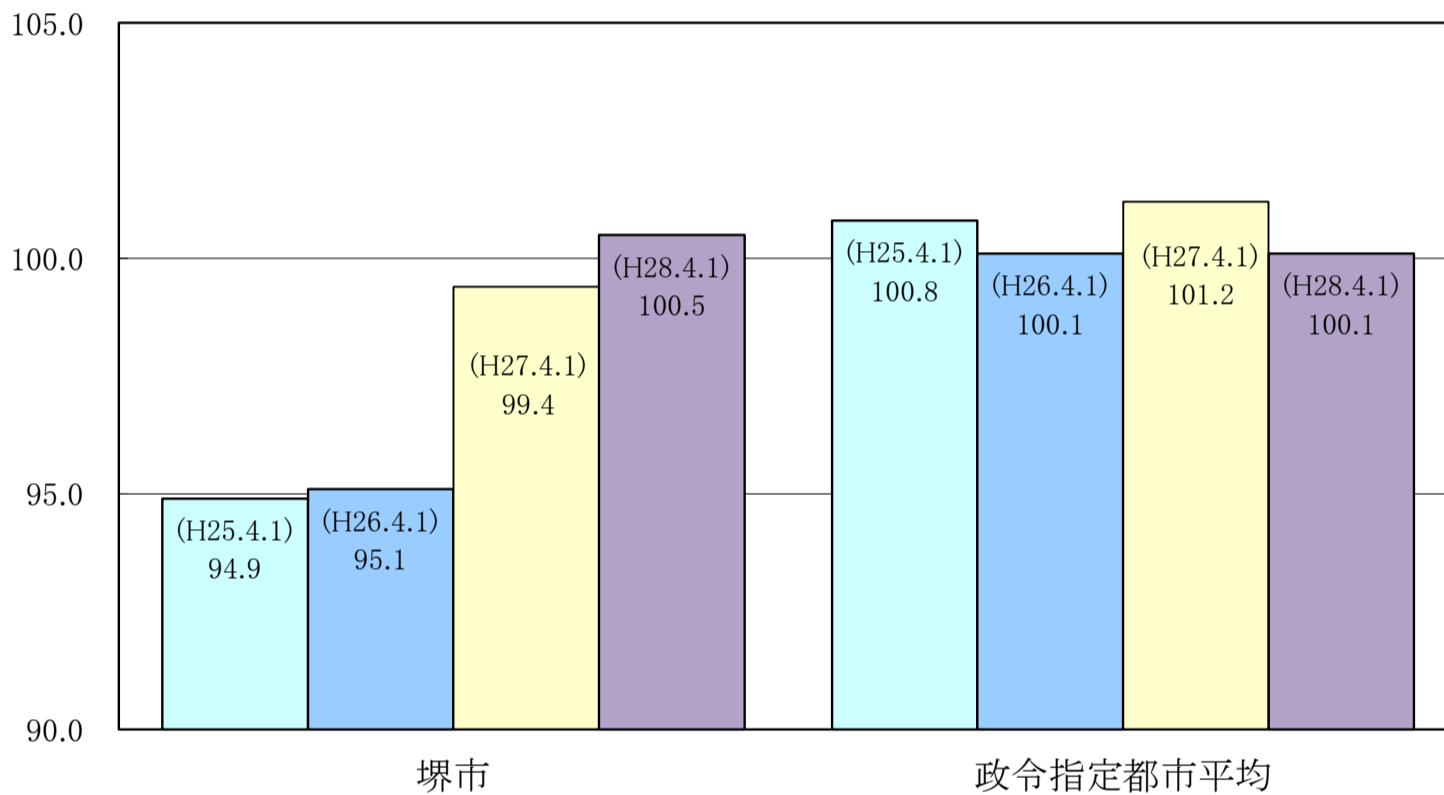
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成27年度	845,960	359,595,460	2,111,587	50,933,777	14.2	13.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度	4,837	19,812,828	6,423,860	8,093,811	34,330,499	7,097	6,832

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(一般行政職員 各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(I)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ ラスパイレス指数が上昇している理由

H27.4.1時点で上昇したのは、H27.3.31で給与減額措置を終了したためであり、H28.4.1時点で上昇したのは、給与制度の総合的見直しの実施時期が国と異なっているためである。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成27年度	401,327円	401,112円	215円(0.05%)	0.00%	0.00%	0.17%

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月
平成27年度	4.28	4.20	0.08	0.10	4.30	4.30

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期)

平成28年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表については、国の行政職給料表の水準の引下げ方法と同様に引き下げるものの、今回の制度改正に当たっては、国家公務員の給与水準をめやすとすることとし、国の引下げ率の4分の3程度である平均1.5%引下げ。ただし、1級の全号給及び2級の初号付近を除くこととし、国が重点的に引き下げた高位の号俸に相当する号給については、1.5%よりも大きく引き下げ、特に6級の高位号給では最大3%程度の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

行政職給料表以外の給料表についても、行政職給料表との均衡を基本に、給料表の水準を引下げ。ただし、医療職給料表については、国に準拠し、引下げを行わない。

②地域手当の見直し

国基準10%に対し、本市においても10%を支給。

③その他の見直し内容

初任給調整手当、単身赴任手当、退職手当の調整額及び管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況(全会計)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
堺市	42.2 歳	324,284 円	438,070 円	383,880 円
大阪府	42.3 歳	324,565 円	435,770 円	381,136 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
政令市平均	41.8 歳	322,674 円	443,083 円	383,764 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
堺市	52.0歳	67人	326,825円	402,135円	375,250円	—	—	—	—
うち清掃職員	50.8歳	14人	335,336円	441,433円	391,380円	廃棄物処理業従業員	45.3歳	290,300円	1.52
うち用務員	53.6歳	22人	315,084円	370,431円	360,606円	用務員	55.2歳	199,900円	1.85
うちその他	51.5歳	31人	331,313円	406,886円	378,357円	—	—	—	—
大阪府	51.6歳	584人	318,692円	400,068円	371,338円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
政令市平均	48.7歳	1,201人	318,829円	407,233円	376,189円	—	—	—	—

※ 端数処理の関係で、総務省が公表する数値と異なる場合があります。

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較 (千円)		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
堺市	—	—	—
うち清掃職員	6,952.0	3,968.1	1.75
うち用務員	6,121.0	2,732.9	2.24
うちその他	6,467.0	—	—

※ 民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」(賃金センサス)において公表されている大阪府(大阪府のデータがない区分については全国)のデータ(平成25年度から平成27年度までの3ヶ年平均)を記載しています。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職 高等学校

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
堺市	48.0 歳	368,742 円	457,140 円
大阪府	42.3 歳	359,441 円	438,218 円
政令市平均	46.7 歳	388,825 円	481,219 円

④教育職 幼稚園

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
堺市	38.2 歳	308,646 円	371,249 円
大阪府	39.5 歳	340,307 円	412,555 円
政令市平均	38.3 歳	312,729 円	369,602 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、基本給(給料表における給料月額)の平均月額です(教育職については、教職調整額を含む)。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の平均月額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国 比較ベース)」は、国家公務員の平均給与月額を、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		堺 市	大 阪 府	国
一般行政職	大 学 卒	182,000 円	180,800 円	176,700 円
	高 校 卒	152,900 円	146,500 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	150,100 円	151,067 円	—
	中 学 卒	136,500 円	139,400 円	—
教育職 高等学校	大 学 卒	201,900 円	201,900 円	—
教育職 幼稚園	大 学 卒	201,900 円	201,900 円	—
	短 大 卒	179,500 円	179,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	261,205 円	353,189 円	390,145 円	420,547 円
	高 校 卒	226,517 円	313,830 円	359,436 円	395,120 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	317,817 円	337,713 円
教育職 高等学校	大 学 卒	— 円	377,329 円	411,697 円	424,290 円

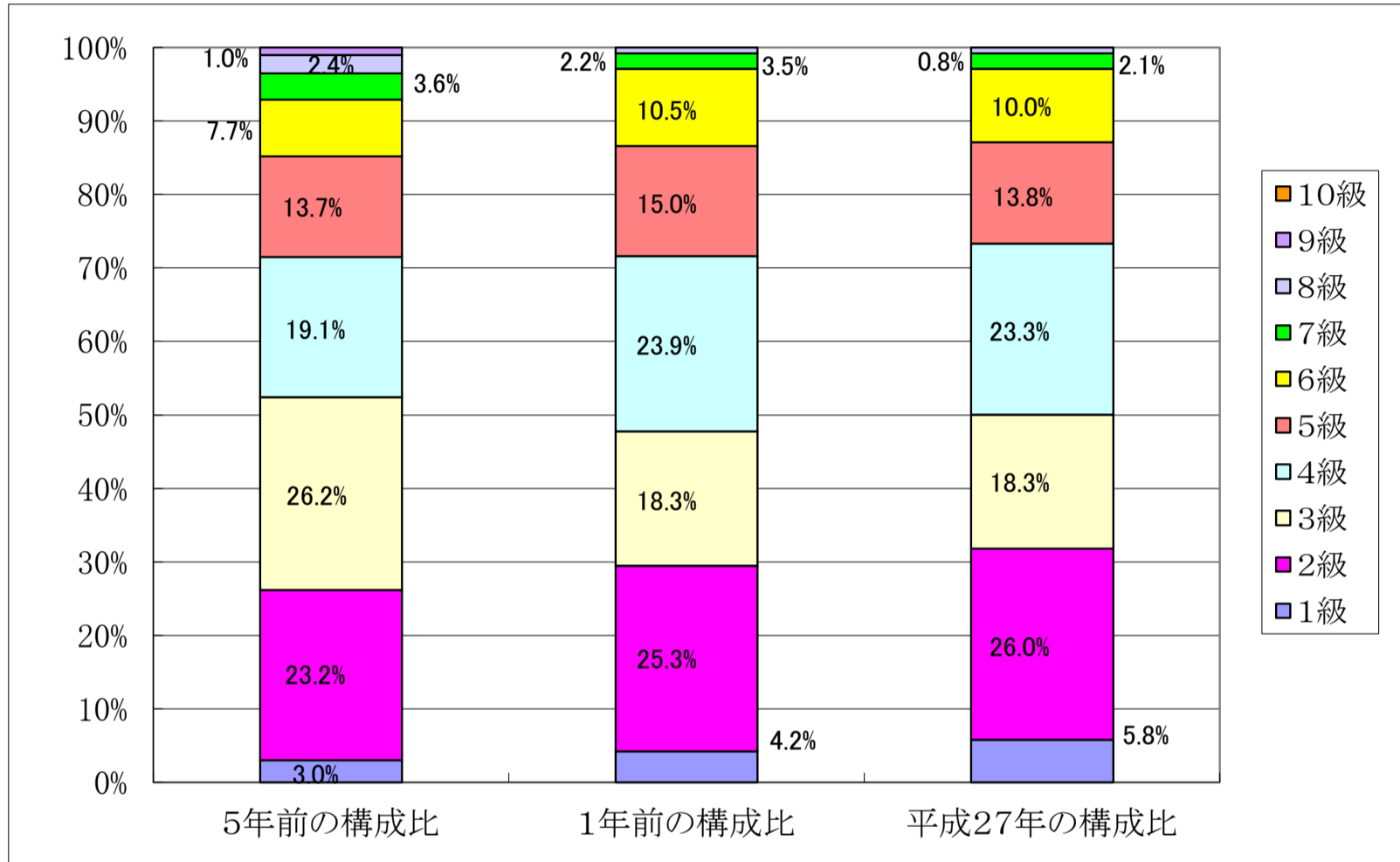
※技能労務職の経験年数10年及び20年並びに教育職高等学校の経験年数10年付近には、該当職員なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	監・局長・区長・理事	22人	0.8%	475,300円	561,300円
7 級	部長・副区長・部理事	60人	2.1%	427,500円	509,700円
6 級	課長・参事・副理事	286人	10.0%	328,800円	455,800円
5 級	課長補佐・主幹	392人	13.8%	305,700円	416,400円
4 級	係長・主査	664人	23.3%	239,100円	399,400円
3 級	副主査	521人	18.3%	231,500円	379,200円
2 級	主事	740人	26.0%	192,200円	310,400円
1 級	主事	165人	5.8%	138,700円	249,000円

(注) 1 堺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数(高等学校事務職員を除く)です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成25年4月に10級制から9級制に、平成27年4月に9級制から8級制に変更しています(前々給料表10級及び前給料表9級の該当者はなし)。

【参考】

前々給料表10級	⇒	前給料表9級	
前々給料表9級	⇒	前給料表8級	⇒ 現給料表8級
前々給料表8級	⇒	前給料表7級	⇒ 現給料表7級
前々給料表7級	⇒	前給料表6級	⇒ 現給料表6級
前々給料表6級	⇒	前給料表5級	⇒ 現給料表5級
前々給料表5級	⇒	前給料表4級	⇒ 現給料表4級
前々給料表4級	⇒	前給料表3級	⇒ 現給料表3級
前々給料表3級	⇒	前給料表2級	⇒ 現給料表2級
前々給料表2級	⇒	前給料表1級	⇒ 現給料表1級

(2) 昇給への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	堺市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用	○	○		
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(平成28年4月1日現在)

堺市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(平成27年度 普通会計決算) 1,491 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度 普通会計決算) 1,671 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成25年12月支給分から、全職員について勤務実績の評定を成績率に反映させています。

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	堺市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

堺市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	46.545 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	病気特別退職時2%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額(平成27年度実績)			1人当たり平均支給額(平成26年度実績)		
	7,006 千円(自己都合) 22,688 千円(定年)			2,823 千円(自己都合) 27,810 千円(応募退職) 21,672 千円(定年)	

注 1 本市の退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度中に退職した全職種に係る職員に支給された事由別の平均額(普通会計 教職員除く)です。

2 国の支給実績は、総務省「退職手当の支給状況(平成25年度退職者)」によります。「勸奨」は平成25年10月末まで、「応募認定退職」は平成25年11月以降の数値。

(3) 地域手当(普通会計)

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	2,103,008 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	※ 386,156 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
本市(医師を除く)	10 %	5,164 人	10 %
本市(医師)	16 %	14 人	16 %
東京都特別区(東京事務所)	20 %	6 人	20 %

※外郭団体等への派遣職員を除く職員の平均支給額です。

(4) 特殊勤務手当(一般会計)

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		157,857 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度)		88,634 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		25 %		
手当の種類(手当数)		18 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	(1)税務部に勤務する職員	市税又は国民健康保険に関する事務業務	2,448千円	(1)調査、検査又は徴収 日額 250円 差押え又は公売 1件 250円
	(2)保険年金課、地域福祉課(収納対策業務に従事する職員に限る)又は国民健康保険課に勤務する職員その他市長が認める職員			(2)徴収 日額 250円 差押え又は公売 1件 250円
夜間特殊業務手当	右記業務に従事する職員	正規の勤務の全部又は一部が深夜において行われる業務	14,902千円	410円～1,100円
社会福祉等業務従事手当	(1)生活援護第一課、生活援護第二課及び生活援護課に勤務する右記業務に主務者として選ばれた従事する職員	(1)社会福祉法第15条第3項若しくは第4項に規定する業務に専ら従事するものうち、生活保護法第27条又は第27条の2に規定する業務	13,182千円	日額 250円 ただし、虐待を受けた児童の一時保護に伴う保護者等との面談指導業務に従事する者については、日額400円
	(2)子ども相談所に勤務し、右記業務に従事するもの	(2)児童福祉法第11条第1項第2号の事務業務		
行旅死病人取扱業務手当	生活福祉部(生活援護管理課に限る)、長寿社会部、障害福祉部(障害施策推進課及び障害者支援課に限る)又は保健福祉総合センター(保健センターを除く)に勤務する職員	行旅病人又は行旅死亡人の救護及び収容等の業務	-	行旅病人の場合 1件 800円 行旅死亡人の場合 1件 2,000円
精神保健福祉等業務従事手当	健康部又は保健センターに勤務する職員	(1)診察の立会い	696千円	日額 300円
		(2)緊急措置入院のための移送業務		
		(3)医療保護入院等のための移送業務		
		(4)精神障害者の自宅等における相談指導業務		日額 250円
防疫等作業手当	(1)動物指導センターに勤務する職員 (2)食品衛生課に勤務する職員 (3)健康部及び保健センターに勤務する職員 (4)健康部に勤務する職員で右記業務に従事する職員	(1)狂犬病の予防等に関する業務のうち、保護収容等業務	1,813千円	(1)日額 500円
		(2)と畜検査の業務		(2)日額 400円
		(3)感染症(三類感染症、四類感染症及び五類感染症を除く)の患者の救護等の業務		(3)日額 290円
		(4)害虫、ねずみ等に関する苦情相談、指導啓発若しくは駆除又は浸水等による消毒に関する業務		(4)日額 300円
放射線取扱手当	健康部、保健センターに勤務する職員	エックス線その他の放射線を取り扱う業務	14千円	日額 230円
環境事業業務従事手当	(1)環境事業所に勤務する職員 (2)クリーンセンター管理課、南工場及び東工場に勤務する職員 (3)クリーンセンター管理課に勤務する職員並びに市長が認める職員 (4)クリーンセンター管理課、東工場、南工場、浄化ステーション又は自治推進課に勤務する職員並びに市長が認める職員	(1)廃棄物の収集運搬に関する業務	12,914千円	(1)日額 1,000円 半日 500円
		(2)廃棄物の焼却又はし尿、汚泥の処理等に関する業務		(2)(3)(4)日額 300円
		(3)専ら廃棄物の処理又は資源化処理業務		
		(4)廃棄物の収集、焼却又はし尿、汚泥の処理等に関する業務		
用地交渉等手当	用地第一課又は用地第二課に勤務する職員又は任命権者が認めるもの	事業に必要な土地の取得等に関して、権利者と直接面談により交渉等を行う業務	313千円	日額 650円(深夜の場合その額に50/100を加算)
危険作業従事手当	(1)公園事務所に勤務する職員及び教育委員会が定める職員 (2)地域整備事務所又は自転車対策事務所に勤務する職員 (3)(4)地域整備事務所、自転車対策事務所又は公園事務所に勤務する職員及び教育委員会が定める職員	(1)地上又は水面上の足場が不安定であり、かつ、墜落の危険が特に著しい箇所で行う業務	651千円	日額 100円
		(2)交通遮断することなく行う、道路(一般交通の用に供されている車両の通行のための道路に限る。)の維持修繕等の業務		
		(3)チェーンソー、刈払機その他これらに類するものを使用する業務		
		(4)シンナーその他の有機溶剤等の薬剤を使用する業務		

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
機関手当	消防職員で右記業務に従事する職員	消防用自動車等の運転業務等	7,721千円	大型自動車等及び消防艇 日額240円 上記以外の車両 日額120円
指令管制手当	通信指令課に勤務する職員	指令管制業務	829千円	日額 120円
救助隊員手当	救助活動に従事する特別高度救助隊又は高度救助隊に属する職員	救助工作車又は特殊災害対応自動車に乗り組む業務	2,632千円	日額 240円
活動手当	消防職員のうち右記業務に従事する職員	(1)消防活動	45,087千円	(1)1回 400円(2時間を超える場合にあっては2時間を超える1時間につき100円を加算) 高所での作業 120円加算 消防艇での活動 240円加算
		(2)救急活動		(2)救急救命士 1回 250円 上記以外 1回 150円
		(3)潜水活動		(3)1回 1,000円
隔日勤務等従事手当	消防職員のうち右記業務に従事する職員	正規の勤務時間が午前9時から翌日の午前9時までに割り振られた業務	43,729千円	1当務 520円
国際緊急援助手当	国際緊急援助隊として派遣される職員	国際緊急援助活動	—	日額 4,000円 心身に著しい負担の場合 2,000円加算 現地の治安の状況等により心身に著しい緊張を与える場合 4,000円加算
教員特殊業務手当	高等学校、幼稚園又は特別支援学校に勤務する管理職以外の教育公務員	(1)学校の管理下において行う非常災害時等の緊急の業務で次に掲げるもの	10,926千円	(1)日額
		イ非常災害時における児童(幼児を含む)若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務		イ 4,000円～16,000円
		ロ児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ハ児童又は生徒に対する緊急の補導の業務		ロ、ハ 3,750円～7,500円
		(2)修学旅行、林間・臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊まりを伴うもの		(2)日額 4,250円
		(3)対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊まりを伴うもの		(3)日額 4,250円
(4)学校の管理下において行われる部活動における児童又は生徒に対する指導業務で、週休日等を行うもの	(4)日額 3,000円～3,700円			
(5)入学試験に係る受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日等を行うもの	(5)日額 900円			
夜間教育等勤務手当	(1)夜間中学に勤務する主幹教諭、指導教諭、教諭・養護教諭・助教諭・養護教諭又は講師	(1)本務として夜間学級で行う教育又は養護の業務	—	(1)日額 1,500円
	(2)夜間中学に勤務する校長又は教頭	(2)夜間学級に係る業務を本務とするものが、夜間学級に係る公務の整理等を行う業務		(2)日額 1,200円

(5) 時間外勤務手当(普通会計)

支給実績(平成27年度決算)		1,680,728 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	※	361 千円
支給実績(平成26年度決算)		1,679,518 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	※	355 千円

※ 管理職員及び外郭団体などへの派遣職員を除く職員の平均支給額です。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度 普通会計決算)
扶養手当	円		同じ	561,751 千円	229,473 円
	配偶者 13,000				
	親 族 の 他 の 扶 養	1人につき 6,500			
		配偶者がいない1人目 11,000			
		満16歳から22歳の加算 5,000			
住居手当	月額12,000円を超える家賃を払っている者 月額100円～27,000円 (堺市内の賃貸住宅に居住する場合については、月額3,000円を加算。)	異なる		305,315 千円	328,649 円
通勤手当	徒歩通勤した場合の距離が片道2km以上であるとき (1)交通機関等の利用者 6ヶ月定期代相当額を6ヶ月毎に支給(月額55,000円限度) (2)自動車等の使用者 距離に応じて支給(3,000円～31,600円) (3)徒歩通勤者 支給しない	異なる	国は、(2)について2,000～31,600円を支給	723,819 千円	127,523 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・局長 111,000円 ・理事(局長級) 100,000円 ・部長 91,000円 ・理事 83,000円 ・課長 70,000円 ・参事 64,000円 ・総括指導主事 60,000円 	異なる	国は、管理又は監督の地位にある者に対して組織・官職に応じて139,300～46,300円を支給	473,576 千円	786,671 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×135/100	同じ		302,786 千円	468,709 円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		20,293 千円	55,904 円
単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員	同じ		6,750 千円	519,231 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理に伴う宿日直 6,700円 ・上記以外の宿日直 2,200円 ・勤務時間が5時間未満の場合 上記金額の50/100 	異なる	国は、日直勤務又は宿直勤務を命ぜられた職員に対して勤務1回につき30,000～4,200円を支給	6,457 千円	87,257 円
管理職員特別勤務手当	課長相当職以上が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日に規則で定める業務に従事した場合 10,000円(6時間を超える場合 15,000円)	異なる	国は、勤務1回につき18,000～6,000円を支給	11,750 千円	56,490 円
産業教育手当	工業に関する課程を置く高等学校教育職員に支給 月額 21,000円(定時制通信制教育手当を受けるものについては13,000円)	—	—	7,965 千円	204,207 円
定時制通信教育手当	定時制の課程を置く高等学校教職員に支給 日額 1,500円(校長及び教頭については1,200円)	—	—	13,148 千円	313,029 円
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校の教職員に支給(高等学校教職員は権衡職員として支給) 職務の級及び号給に応じて定める額	—	—	13,482 千円	52,869 円

5 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	952,000(1,190,000) 円	(参考)政令市における最高/最低額	
	副 市 長	891,000(990,000) 円	1,599,000 円 /	440,000 円
報 酬	議 長	950,000 円	1,179,000 円 /	779,000 円
	副 議 長	850,000 円	1,061,000 円 /	703,000 円
	議 員	780,000 円	953,000 円 /	648,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成27年度支給割合)		
	副 市 長	4.20 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		
	副 市 長	給料月額×在職月数×50/100	(1期の手当額)	(支給時期)
備 考	市 長	給料月額×在職月数×36/100	28,560,000 円	任期毎
	副 市 長	給料月額×在職月数×36/100	17,107,200 円	任期毎
		<ul style="list-style-type: none"> ・市長の退職手当については、現市長の現任期中は不支給としています。 ・副市長の退職手当については、当該副市長の任期に係る退職手当は不支給としています。 		

(注) 1 ()内は、減額措置適用前の額。

市長・副市長：平成24年7月から平成28年3月まで減額措置を実施しています。(平成29年10月7日まで延長しています。)

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

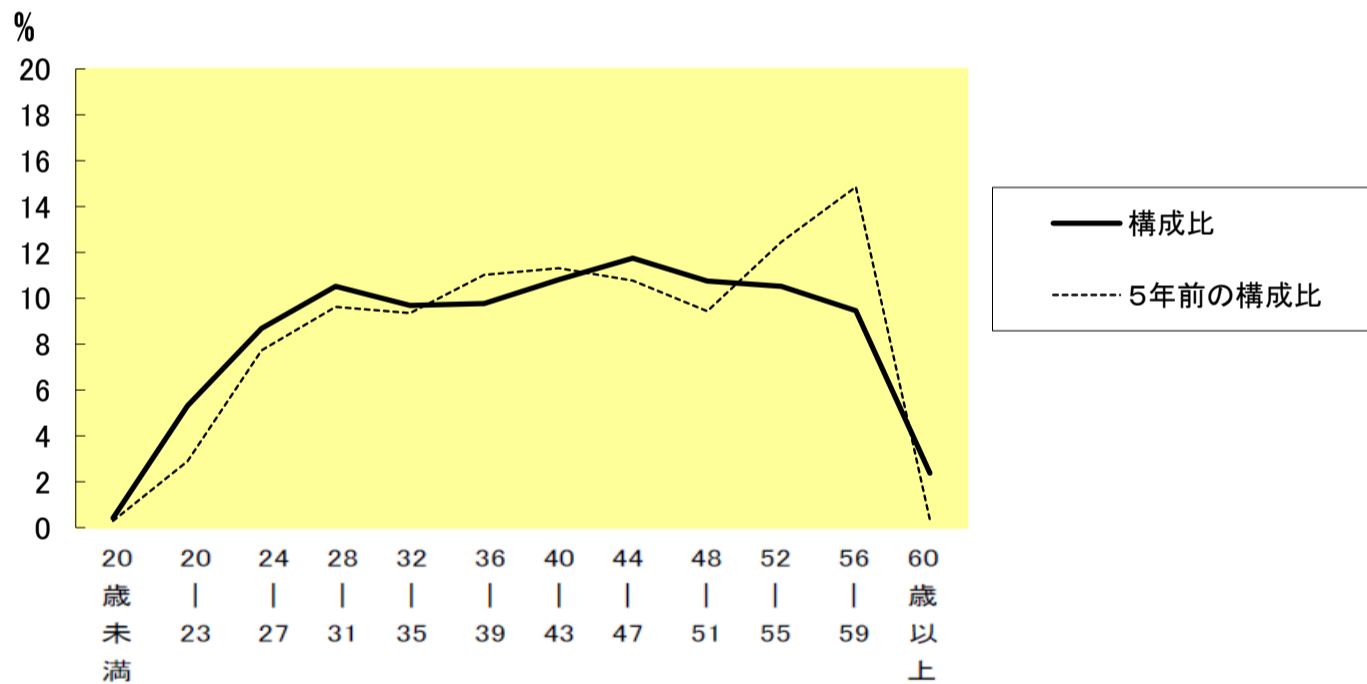
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	27	27	0	
		総務	740	741	1	法改正による増員
		税務	241	247	6	組織体制の強化による増員
		労働	8	8	0	
		農林水産	40	40	0	
		商工	62	61	△ 1	体制の見直しによる減員
		土木	591	599	8	組織体制の強化による増員
		民生	989	1,013	24	組織体制の強化による増員
		衛生	612	605	△ 7	体制の見直しによる減員
	計	3,310	3,341	31	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.08 人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 44.96 人)	
	教育部門	625	627	2	組織体制の強化による増員	
	消防部門	902	909	7	欠員補充による増員	
	小 計	4,837	4,877	40	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.51 人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 65.43 人)	
公営会計等部門	病院	0	0	0		
	水道	232	240	8	組織体制の強化による増員	
	下水道	226	229	3	組織体制の強化による増員	
	その他	152	149	△ 3	事務移管による減員	
	小 計	610	618	8		
合 計	5,447 [5,754]	5,495 [5,754]	48	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.93 人		

(注) 1 職員数は一般職(常勤の教育長を含む。)に属する職員数で、国が実施する地方公共団体定員管理調査の数値です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳} 23歳	24歳} 27歳	28歳} 31歳	32歳} 35歳	36歳} 39歳	40歳} 43歳	44歳} 47歳	48歳} 51歳	52歳} 55歳	56歳} 59歳	60歳以上	計
職員数	22人	291人	477人	578人	532人	537人	594人	645人	591人	578人	520人	130人	5,495人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部 門	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,374	3,338	3,301	3,330	3,310	3,341	▲ 33 人(99.0%)
教 育	682	662	643	637	625	627	▲ 55 人(91.9%)
消 防	909	910	909	906	902	909	0 人(100.0%)
普通会計計	4,965	4,910	4,853	4,873	4,837	4,877	▲ 88 人(98.2%)
公営企業等会計計	1,291	652	631	622	610	618	▲ 673 人(47.9%)
総合計	6,256	5,562	5,484	5,495	5,447	5,495	▲ 761 人(87.8%)

(注) 職員数は一般職(常勤の教育長を含む。)に属する職員数で、国が実施する地方公共団体定員管理調査の数値です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 15,023,710	千円 6,029	千円 2,106,092	% 14.0	% 13.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 230	千円 912,472	千円 261,501	千円 379,408	千円 1,553,381	千円 6,754	千円 6,832

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成26年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
堺市(水道事業)	41.8 歳	373,601 円	571,864 円
政令指定都市平均(水道事業)	45.3 歳	373,196 円	564,216 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

堺市(水道事業)	堺市(普通会計)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,526 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,491 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 堺市(水道事業)と同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 堺市(水道事業)と同じ

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

堺市(水道事業)		堺市(普通会計)	
(支給率) 自己都合	勤奨・定年	(支給率) 自己都合	勤奨・定年
勤続20年 20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	
勤続25年 29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	堺市(水道事業)と同じ
勤続35年 41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	
最高限度額 46.545 月分	49.59 月分	最高限度額	
その他の加算措置 病気特別退職時2%加算		その他の加算措置 病気特別退職時2%加算	
1人当たり平均支給額 9,757 千円(自己都合)		1人当たり平均支給額 7,006 千円(自己都合)	
21,264 千円(定年)		22,688 千円(定年)	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)	103,573 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	398,358 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
堺 市	10 %	262 人	10 %

エ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		31 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		3,100 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		3.8 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
料金等事務従事手当	営業課職員	水道料金、下水道料金等の滞納金の徴収に関する業務に従事する職員	31 千円	業務に従事した日1日につき250円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	69,587 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	291 千円
支給実績(26年度決算)	69,246 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	272 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		
扶養手当	千円	同じ		35,304 千円	248,619 円		
	配偶者					13,000	
	族その他の扶養親					1人につき	6,500
						配偶者がいない1人目	11,000
						満16歳から22歳の加算	5,000
住居手当	月額12,000円を超える家賃を払っている者(月額100円～27,000円) (堺市内の賃貸住宅に居住する場合には、月額3,000円を加算。)	同じ		13,252 千円	315,524 円		
通勤手当	徒歩通勤した場合の距離が片道2km以上であるとき (1)交通機関等の利用者 6ヶ月定期代相当額を6ヶ月毎に支給(月額55,000円限度) (2)自動車等の使用者 距離に応じて支給(3,000円～31,600円) (3)徒歩通勤者 支給しない	同じ		30,757 千円	130,326 円		
管理職手当	・局長 111,000円 ・理事(局長級) 100,000円 ・部長 91,000円 ・理事 83,000円 ・課長 70,000円 ・参事 64,000円	同じ		19,468 千円	811,167 円		
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		0 千円	0 円		

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 29,139,548	千円 336,969	千円 2,366,571	% 8.1	% 12.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 215	千円 867,474	千円 259,080	千円 359,476	千円 1,486,030	千円 6,912	千円 6,832

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成26年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
堺市(下水道事業)	42.2 歳	370,665 円	563,521 円
政令指定都市平均(下水道事業)	44.3 歳	373,830 円	567,959 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

堺市(下水道事業)		堺市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(27年度)	1,360 千円	1人当たり平均支給額(27年度)	1,491 千円
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分	期末手当 勤勉手当	堺市(下水道事業)と同じ
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		堺市(下水道事業)と同じ	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

堺市(下水道事業)		堺市(普通会計)	
(支給率)	自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 46.545 月分	勤奨・定年 25.55625 月分 34.5825 月分 49.59 月分 49.59 月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 46.545 月分
その他の加算措置	病気特別退職時2%加算	その他の加算措置	病気特別退職時2%加算
1人当たり平均支給額	14,357 千円(自己都合) 21,231 千円(定年)	1人当たり平均支給額	7,006 千円(自己都合) 22,688 千円(定年)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)	106,868 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	374,975 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
堺 市	10 %	285 人	10 %

エ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		5,183 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		40,492 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		44.1 %		
手当の種類(手当数)		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
料金等事務従事手当	営業課職員	水道料金、下水道料金等の滞納金の徴収に関する業務に従事する職員	1 千円	業務に従事した日 1日につき250円
環境事業業務従事手当	下水道施設課・下水処理場・下水道管理課・下水道管理事務所・下水道水質管理課職員	次に掲げる作業に従事する職員 ア 下水処理施設又は下水ポンプ施設での下水の処理作業 イ 下水道の修繕又は清掃 ウ 下水管きよ等からの採水業務	5,182 千円	作業に従事した日 1日につき300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	83,686 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	298 千円
支給実績(26年度決算)	75,664 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	258 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)	
扶養手当	千円		同じ	31,890 千円	218,425 円	
	配偶者	13,000				
	親 そ 族 の 他 の 扶 養	1人につき				6,500
		配偶者がいない1人目				11,000
		満16歳から22歳の加算				5,000
住居手当	月額12,000円を超える家賃を払っている者 月額100円～27,000円 (堺市内の賃貸住宅に居住する場合には、月額3,000円を加算。)	同じ		13,647 千円	278,510 円	
通勤手当	徒歩通勤した場合の距離が片道2km以上であるとき (1)交通機関等の利用者 6ヶ月定期代相当額を6ヶ月毎に支給(月額55,000円限度) (2)自動車等の使用者 距離に応じて支給(3,000円～31,600円) (3)徒歩通勤者 支給しない	同じ		32,697 千円	119,332 円	
管理職手当	・局長 111,000円 ・理事(局長級) 100,000円 ・部長 91,000円 ・理事 83,000円 ・課長 70,000円 ・参事 64,000円	同じ		13,551 千円	713,211 円	
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		0 千円	0 円	